

申告書②

算定基礎賃金等の報告（賃金関係事項）

（青枠の用紙）

- 〈手続の流れ〉 1. 令和7年4月～令和8年3月までの労働分の賃金（通勤手当等を含んだ総支給額、賞与を含む）をご記入ください。
2. 会社ゴム印・代表者印を押印の上、青色の返信用封筒にてご返送ください。
3. 申請書①提出以降に所在地等変更があった場合は、赤字で訂正の上ご返送ください。

申告書② メール提出時は必ずご入力ください。

令和7年度～令和8年度 労働保険料等算定基礎賃金等の報告

三 462-0002 TEL 名古屋北区清水1-3-1 東ノ内産業(株) 鈴木 一郎 事業組合名 (一社) 名北労働基準協会

労働保険番号 23 3 02 935090 345 事務組合名 2302 202976 6

事業の概要 特約事業 1.該当する 2.該当しない 延滞の罰金 1.一括納付 2.分納 3.滞りなく支払

区分 月別 ①雇用保険の加入者及び出向先労働者 ②役員で労働者扱いの方(役員報酬分除く) ③雇用保険の加入資格がない労働者 ④合計(①+②+③) ⑤雇用保険の加入者 ⑥雇用保険の加入者でない労働者(役員報酬分除く) ⑦合計(⑤+⑥)

令和7年4月 601,616 1 98,000 4 699,616 3 601,616 3 601,616
5月 653,417 1 106,000 4 759,417 3 653,417 3 653,417
6月 602,189 1 114,000 4 716,189 3 602,189 3 602,189
7月 618,441 1 106,000 4 724,441 3 618,441 3 618,441
8月 615,781 1 108,500 4 724,281 3 615,781 3 615,781
9月 478,913 1 100,500 3 579,413 2 478,913 2 478,913
10月 441,112 1 100,500 3 541,612 2 441,112 2 441,112
11月 891,817 1 108,500 5 1,000,317 4 891,817 4 891,817
12月 801,681 1 116,500 5 918,181 4 801,681 4 801,681
令和8年1月 800,213 1 106,000 5 906,213 4 800,213 4 800,213
2月 805,416 1 98,000 3 903,416 4 805,416 4 805,416
3月 803,211 1 108,500 5 911,711 4 803,211 4 803,211
令和7年7月 1,213,189 1 50,000 1,263,189 3 1,213,189 3 1,213,189
令和7年12月 1,318,111 1 100,000 1,418,111 4 1,318,111 4 1,318,111
合計 10,645,107 1,421,000 4 12,066,107 3 10,645,107 3 10,645,107

事業主氏名(記入又は押印) 東ノ内産業株式会社 鈴木 一郎

作成者氏名・名刺 松井 大輔

上記の通り報告いたします。 令和8年 月 日



書類提出/令和8年

4月3日(金)まで

データによる提出について

データをメールにて送信の場合は提出期限が令和8年4月10日(金)となります。詳しい内容は本誌の「裏表紙」をご確認ください。

一般事業
建設業

(工事現場の労災保険のみ
加入の場合を除く)

共通

D 労災保険記入欄 各該当者の人員(産休、育休、労災、傷病等休業者含む)、支払賃金をご記入ください。(建設業の工場・事務所の労災保険については、該当業務従事者分の人員、賃金をご記入ください。)

- ①欄 雇用保険に加入している労働者全員(②の労働者を除く) 出向労働者は出向先で申告してください。
- ②欄 雇用保険の兼務役員の届出をしている方 (税法上の役員報酬部分を除いた労働者部分のみ記入。被保険者扱いするには職安への届出が必要です。)
- ③欄 雇用保険の加入資格がないパートタイマー、アルバイト
- ④欄 上記の①②③の合計額

E 雇用保険記入欄 各該当者の人員(産休、育休、労災、傷病等休業者含む)、支払賃金をご記入ください。

- ⑤欄 雇用保険に加入している労働者全員 (⑥の被保険者を除く)
- ⑥欄 雇用保険の兼務役員の届出をしている方 (税法上の役員報酬部分を除いた労働者部分のみ記入。被保険者扱いするには職安への届出が必要です。)
- ⑦欄 上記の⑤⑥の合計額

F その他の記入欄

- ・作成者氏名→報告書作成者の氏名、印鑑
- ・事業主氏名→ゴム印、代表者印(メール提出時は押印不要)

※ご提出後に変更が発生した場合はご連絡ください。

ご注意ください!こんな誤り

①源泉徴収後の賃金を誤記入



総支給額で記入

労働保険の申告対象となるのは、税金、社会保険料を控除する前の、諸手当を含んだ総支給額です。また、賞与も忘れずにご記入ください。

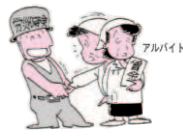
②通勤手当を含めなかった



通勤手当も含める

税金等と異なり労働保険は、通勤手当も申告対象です。定期券の現物支給も購入額を支給対象月数で割り、各月に算入ください。

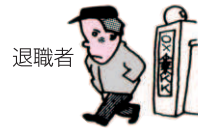
③アルバイトの賃金を未記入



全労働者の賃金を記入

労災保険は従業員だけでなく、アルバイト、パートタイマーも対象です。勤務期間・時間の短い方も漏らさず賃金をご記入ください。※派遣社員は派遣元で計上されるため含めません。

④退職者賃金を含めなかった



退職者の賃金も含める

すでに退職された労働者であっても、令和7年4月以降に賃金の支払いがあれば、労働保険料の算定対象となります。※退職金は含めません。

⑤事業主等の賃金を誤算入



労働者、雇用保険被保険者の賃金を記入

事業主等の労働保険適用除外者の収入は、賃金に含めないでください。詳しくは労働保険適用除外者(10ページ)をご覧ください。

⑥現場作業員の賃金を誤算入



該当業務従事者の賃金のみ記入

建設業の工場、事務所の労災保険は、工事現場作業者の全賃金を含める必要はありません。該当業務従事者の賃金をご記入ください。